

2017-A

VI32A

国際機関名 (英語略称)	アジア太平洋エネルギー研究センター(APERC)		
英文名称	Asia Pacific Energy Research Centre		
種 別	<input type="checkbox"/> 国連事務局 <input type="checkbox"/> 国連事務局に設けられた信託基金 <input type="checkbox"/> 国連基金・計画 <input type="checkbox"/> 国連専門機関 <input type="checkbox"/> 国連その他補助機関 <input checked="" type="checkbox"/> その他国際機関 <input type="checkbox"/> 非国家間機関		
【所管官庁担当局課・室名】資源エネルギー庁長官官房国際課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 東京 活動目的等: 1995年のAPEC大阪会合の首脳合意に基づき設立された、APEC地域のエネルギーに関する研究機関。APEC域内のエネルギー需給見通しの作成をはじめとする共同研究、研修プログラム等を実施。			
【当該国際機関の財政(2017年予算)】(千米ドル) 出典: 当該国際機関からの情報提供			
	総収入(千円)	総支出(千円)	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	738,827	670,058	
会計年度: 4月～翌年3月末。上記は2017年4月～2018年3月の財政状況。			
会計検査機関名: 公認会計士甲良好夫会計事務所 (構成員の出身国: )			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2017年のもの)】 出典: 当該国際機関からの情報提供			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	672,377	100
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等( 年のもの)】 出典:			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金, 資源エネルギー庁			
【当該国際機関で働く邦人職員(2018年のもの)】			
邦人職員数	6人	当該機関全体の職員数	25人
うち幹部以上	うち1人	及び邦人職員が占める率	24.0%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
所長	入江 一友	経済産業省出身	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
LNG産消会議(参加国数及び参加者数)(閣僚級, 関係企業のトップの参加を含む) 2016年(32か国, 1000人以上) 2017年(32か国, 1200人以上) 2018年(28か国, 約1000人)			
【備考】			